

労働者教育の再編と英国の「輔導学級」の導入

—東京市の「労務者輔導学級」の検討を中心に—

Reorganizing Workers' Education and Introduction of British 'Tutorial Class':
The Case of Guidance Class for Industrial Workers in the Tokyo Municipality

関 直 規

Naoki SEKI

In Japan 'social education' is understood as belonging to a communal and regional life in contrast to school education and home training. The condition for the emergence was an acquisition of originality to make a distinction between community development and education getting a clue from adult education in the Western countries.

This paper attempts to analyze the reorganization of workers' education by the introduction of British 'tutorial class' focusing on the case of guidance class for industrial workers in the Tokyo municipality from the mid-1920s to the mid-1930s. The new measure of small class and close contacts between students and lecturers for flowering natural talents of learners was different from the previous workers' education works in the city of Tokyo. I would like to investigate the guidance class from next three points.

Firstly, the influence of the variety of providers, the Tokyo municipality, the Ministry of Education, the Japan Association for Adult Education and the Japan Moral Culture Society. Secondly, academic discipline, sympathy for workers and comprehension in business on the part of the lecturers. Finally, the course of study tied to students' own vocations.

During the development of social education the Tokyo municipality interests recognized that they should cultivate their understanding of British adult education and narrow down the subject of the class to workers. The result was a uniqueness of it both in the vision of adult and community education in the Tokyo Municipality at the time and the history of social education in prewar Japan.

〈目 次〉

はじめに

I. 労働者教育の新計画

II. 東京市における労務者輔導学級の成立と展開

A. 年度別推移

B. 運営システム

III. 東京市労務者輔導学級の特質

A. 主催パターンの多様性

B. 教育方法の特質と講師の人選

C. 職業と学問の相互関係

おわりに

Key words 日本成人教育協会 文部省 日本弘道会 東京市 労務者輔導学級

はじめに

「労務者輔導学級」は、欧米成人教育の日本への受容とその事業化を試みた、戦前文部省の主要な社会教育政策の一つである。成人教育としての労働者教育を重視し、社会教育において成人教育を位置づけた成果として、英国成人教育の「輔導学級」(tutorial class)を導入した労務者輔導学級が始まるのである。その第一回の開設地として、東京、大阪、横浜の三市並びに福岡、愛知の二県の「多数労務者の密集せる地帯」⁽¹⁾が選ばれており、これが、大都市労働者を対象とする社会教育事業だったことがわかる。本稿は、その最初の重点地区として、大阪市とともに、二ヶ所で輔導学級が開講されることになった、東京市の動向に着目する。

市民生活との接点を持つ東京市でも、成人教育に関する議論が積み重ねられていた。1925年に、『欧州大陸に於ける成人教育』、『我国に於ける労働学校』と題する二つの調査報告をまとめており、内外の成人教育・労働者教育の情勢に関心を寄せていたことがうかがえる⁽²⁾。翌年、社会教育課内に「成人教育係」を新設したが、これは、六大都市で最も早い対応だった⁽³⁾。労務者輔導学級の企画・立案の際、文部省は、東京市関係者との協議の場を設けており、現場の最前線に立つ東京市の経験や見識が、この事業の策定過程に反映されていたのである。

労務者輔導学級に関する先行研究として、宮坂広作、花香実、大串隆吉の研究がある⁽⁴⁾。宮坂、花香の研究は、文部省側の資料を緻密に分析した実証的な研究である。そこでは、文部省の政策の推移と全国的展開が解明されたが、国家の枠内で東京市を議論する傾向が強い。しかし、実際には、東京市は、文部省の委嘱とは別に、独自の学級を開設していることから、市当局が、自らの労働者教育の文脈にこの事業を位置づけながら、積極的、能動的に受容していた側面があったと思われる。この点についての検証は不可欠であろう。他方、大串の研究は、第一次大戦後の東京における民間労働学校、企業、行政の多様な担い手による労働者教育を総覧している。ただし、通史を記述する立場から、個別の事業ではなく、全体状況の整理

に重点がある。なお、戦前東京市の労働者教育を取り上げた歴史研究は、その他にも見られるが⁽⁵⁾、労務者輔導学級を直接の対象としたものではない。

これらに対し、本研究は、国家による国民統合というより、国家と市民社会を媒介する大都市の政策立案能力を重視し、市民生活との接点を持つ、社会教育の現場に焦点を当てる。東京市は、国家と市民社会の狭間で、両者から影響を受けつつも、相対的に独立した立場にあり、我が国の社会教育制度の先駆的な担い手であった、と考えるからである。

以上をふまえ、本稿は、一次資料の検討を中心に、東京市の労務者輔導学級の動向を明らかにし、その特質を考察したい。検討の対象時期は、前身である「労働講習会」の設立から、日中戦争開始までの1920年代中葉から1930年代半ばとする。これは、『東京都教育史』の区分する「復興期」⁽⁶⁾と重なり、震災後、社会教育が再生される時期に当たる。また、検討資料として、東京都公文書館が所蔵する一次資料を活用する。

以下、まずⅠでは、この事業が計画される経緯を検討する。次いで、Ⅱは、東京市の労務者輔導学級の成立と展開のプロセスについて、全クラスの年度別の学級名、主催、開設地、期日を整理しながら考察する。最後に、Ⅲで、その特質について、特に、①主催パターンの多様性とその影響、②教育方法の特質と講師の人選、③労働者の職業と学問の相互関係の観点から考察する。

Ⅰ. 労働者教育の新計画

文部省が、労働者教育補助費を予算に計上し、労働者教育を開始したのは、1929年度であった。ここには、1924年、社会教育課長、1929年、成人教育課長に就任し、この時期の文部省の社会教育行政の拡充に中心的役割を果たした、小尾範治の影響が考えられる。小尾の社会教育論については、新海英行等が、すでに彼の著書・論文を検討し、解明を試みている。その中で、新海等は、「成人・労務者教育」を分節化した上で、「成人教育は小尾の時代より本格化した、その背後には労働者の普選要求があったこと、小尾がこの要求を『人格的要求』としてある程度認めたがそれ以上

の要求は否定していた」⁽⁷⁾と指摘している。

当時、小尾は、「社会教育の新しき視野」⁽⁸⁾の一つとして「労働者教育」の振興を主張していた。「国民、公民としての責務を全うせしめる上から云ふも、個人としての生活価値を実現せしめる上より見るも、教養の不十分なる一般成人に対する教育は社会教育の重要部門としてこれまで我国に於ても各方面にその試みを実行して来たのであるが、この施設はややもすれば相当に教養のあるものに利用され、教養の乏しい、従て教育する必要があるものはこれに漏れてゐる現情にある。かかるものとしては第一に労働者が考へられる」⁽⁹⁾とし、小尾は従来の社会教育の問題点を指摘する。そして、「労働者教育の為には矢張り労働者のみを対象とする施設を講ずることが最も望ましい。就中イギリスに於て非常に好成績を収めてゐるやうな労働者教育の諸施設、例えば労働者学校、労働者大学、補導学級等を我が国情に適したやうに計画することが必要である。この点に鑑み文部省にては明年度から労働者教育を特に計画することになつてゐる」⁽¹⁰⁾と新しい展望を述べている。ここから、国民、公民としての責務と個人の生活価値の双方に関わり、従来の非参加層である労働者に即した新しい社会教育のあり方を、英国をモデルに構想していたことがわかる。

その後、1929年11月、文部省は、労働者教育補助費一萬円の決定を受けて、労働者教育の目標と方法に関する具体案を得ようと、「労働者教育協議会」を開催した⁽¹¹⁾。この会議で、教育目標は、職業教育に関係なく、よき社会人を養成するための人格陶冶・常識養成とすること、教育の方法は、英国の「指導学級」・「補導クラス」の方法を採用して、一クラスは30人から50人に編成し、講義に偏らず、教師と生徒との論議討論を活発にすること等の意見が出されている⁽¹²⁾。なお、この場で、池園哲太郎（東京市社会教育課長）が、人格教育の意義を力説し、この主張が多数の出席者の支持を得る、という経緯があった⁽¹³⁾。これは、池園の持論であり⁽¹⁴⁾、欧米成人教育を非職業的教養教育と把握した点で、立場は異なるが、小尾と認識を共有していたことがうかがえる。

さらに、同年12月、文部省は、最初の開設地である東京、大阪、横浜の三市と福岡・愛知の二県

の担当者とともに、実務的な方針を定めている。そのポイントは、以下の七点であった。①生徒は工場鉱山等の実務に従事する者の内、優秀な者を選抜して教育すること、②人数は50名を限度とし、教育の徹底を図ること、③課目は公民教育、人格修養、常識養成を選ぶこと、④講師は大学や専門学校教授で、この方面の教育に理解あるものを選ぶこと、⑤講義と関連して、質疑、応答、研究、討論、談話会等を行い、教育効果を高めること、⑥指導員を設けて生徒の指導に当たらせること、⑦講座は、毎週二回夜間開講し、約三ヶ月間連続すること⁽¹⁵⁾。このようにして、労働者教育の新しい構想は、労働者補導学級に帰結するのである。なお、同時代の川本宇之介は、「殊に講師の独り舞台である如き講義を廃し、講義と討論によつて、効果を挙げようとした点が新味であり、学級も定員を五十名とした所に、又大なる意義があつたといはねばならぬ」⁽¹⁶⁾とこの趨勢に注目している。上記の制度設計に基づき、東京市の現場でどのように事業が実施されていたのかについて、次に考察しよう。

Ⅱ. 東京市における労働者補導学級の成立と展開

A. 年度別推移

東京市では、1930年1月、労働者密集地帯の芝、本所で第一回の学級を開催した。学生募集要綱は、その趣旨を次のように紹介している。「補導学級は英国の労働者教育協会が先鞭を付けたもので、従来の大衆的講演主義を排し少数制の学級を設け講師及指導員と学生とが、人格的に緊密なる接触を保つて学生を指導して行くところに極めて良好なる効果を齎して居るのであります」⁽¹⁷⁾。また、教授方法に関して、「講義は総べて実生活に触れた問題を捉へ、之を学問的に批判解剖する方法であります。従つて従来組織的教育を受けない方々にも興味の内に自から理解が容易に出来るやうになつて居ります」⁽¹⁸⁾と説明を添えている。参加資格は、一定の工場に勤務する満二十歳以上の男女労働者で、工場担当者（その後、学級修了生でも可）の推薦を要した。東京市では、50名以上の職工数を有する600の工場に募集要項を送付しており、「一定」とはこの規模を指していた、と

思われる。なお、学費は無償である。そして、定員を各50名とする芝学級（於慶応義塾大学、一学級）及び本所学級（於保善商業工業学校、二学級）で計150名の学生の募集がなされるのである。以後、この活動方針は大きく変わっていない。

表1は、1929年度から1937年度までの、東京市内で実施された全52学級の労務者輔導学級の①学級名、②主催、③開設地、④期日・曜日・時間をまとめたものである。

まず、①学級名（1936年度から「会場名」に変更）は、開設された区の名称を使っている。もともと、工場数が多く、人口密度も高い本所・深川・京橋区に加え、震災後に工場数が増加した日本橋・芝・四谷区を中心に開講されている。1932年、東京市が隣接する5郡82町村を合併・編入してからは、新市域である城東、品川、荒川、王子区に意欲的に拡大していることもわかる。市内の工場・労働者の分布は均等ではなく、地帯を形成しており、主要な工業地帯として、江東地区（本所、深川）、城南地区（品川、大森、蒲田）、城北地区（豊島、板橋、荒川、王子）、城東地区（足立、向島、城東、葛飾、江戸川）があった。1936年の調査によれば、この地帯だけで、50人以上の労働者を有する工場の70.4%、労働者総数の70.9%を占めていた⁽¹⁹⁾。工場・労働者の実態を分析し、開設地を戦略的に決定していたことがわかる。また、城東区の選定の際、「此ノ地帯ハ近ク向島、江戸川等ノ工場地帯ヲ擁スルノミナラズ市電省線等ニ対スル交通上ノ便宜ヲ有スル点カラ見ルモ今後ニ於ケル有望ナル開催予定地デアルト思フ」⁽²⁰⁾と、近辺の通学事情に配慮した報告があり、ここには、労働者の生活の場に輔導学級を届けようとするアウトリーチ的視点が見られる。

次に、②主催は次の四つのパターンがあった。

(a) 東京市・文部省主催、(b) 東京市単独主催、
(c) 東京市・日本成人教育協会共同主催、(d) 東京市・日本弘道会社会教化学院共同主催である。

まず、(a)は、文部省の事業として、同省の規定する実施要項に基づき、市に委嘱するかたちで行われたものである。文部省の年次報告書である『労務者教育実施概要』に実践が報告されており、文部省が委嘱した他の府県等と同じ扱いである。他方、(b)は市の単独主催であり、文部省の代行

的性格はなく、講義科目の選択は自主的になされていた。また、(c)・(d)は、市内の民間団体の協力を得て、実施されたものであり、講師・学科目等の協議があった。1932年度からは、文部省の年次報告書に(b)、(c)、(d)の記載が見られなくなることから、これら三つのパターンは、国家的枠組みではなく、東京市の固有の事業と理解することができる。なお、(d)は1931年度の一度だけだが、翌年度から、修了者の輔導として、「労務者輔導高等学級」が同じ共同主催のかたちで始まっており、この学級へ発展的に解消したもの、と考えてよいだろう。藤岡眞一郎（社会教育課長）は、開設から三年間で計14学級、約700名の修了者を生んだ成果について、「これは、成人教育協会や日本弘道会と連合実施の方法を講じたことと掛員の努力によつて経営よろしきを得た結果とによるもの」⁽²¹⁾と言及しており、(c)、(d)の民間団体との積極的な協力関係が、事業の発展の推進力になっていたことがわかる。

③開設地は、すべて校舎を利用したが、当初は、高等教育機関の活用を理念としていた。「小学校に於て之を開設することは、生徒募集上多くの困難と不利を醸すものである。なるべく大学又は公会堂その他高尚なる建物を使用する必要がある。これ成人教育の対象となるべきものはその年齢に於て二十歳以上なるにより、小学児童の通学する校舎では彼等の自負心を傷つけ、学問の高尚を低調にせしむる感じを与ふる嫌ひがある」⁽²²⁾の指摘にあるように、施設空間面でも、成人の特性をふまえた教育を構想したからである。しかしながら、その後、主催(c)を除いて、次第に、利便性の高い小学校が会場に定着していく。

最後に、④期日・曜日・時間は、学級毎に多少の相違があるもの、二ヶ月にわたり、週二ないし三日間、夜間二時間半開講されていた。原則として、初めの一時間半の講義の後、質問討論に三十分を充て、その間に、研究会、運動、音楽等を配分していた⁽²³⁾。このようにして、1929年度の創設から1937年度までで、学級数が52学級、修了者数は2,322人を数えており、この新しい試みは、安定的に発展していったことがわかる⁽²⁴⁾。

さらに、学級がどのように運営されていたのかについて、次節で検討しよう。

表1 東京市労務者輔導学級実施状況(1929年度～1937年度)

年度	①学級名	②主催	③開設地	④期日・曜日・時間(午後)		
1929年度	芝学級	東京市	慶応義塾大学	1.20～3.13	毎週月木	6時半～9時半
	本所学級	東京市	保善商業工業学校	1.21～3.18	毎週火金	6時半～9時半
	本所学級	東京市	保善商業工業学校	1.21～3.18	毎週火金	6時半～9時半
1930年度	芝学級	東京市・日本成人教育協会共同主催	慶応義塾大学	5.12～7.3	毎週月木	6時半～9時
	深川学級	東京市	府立実科工業学校	10.27～12.22	毎週月木	6時半～9時
	芝学級	東京市	慶応義塾大学	10.28～3.13	毎週月木	6時半～9時
	本郷学級	東京市	府立工芸学校	1.14～3.18	毎週月水	6時半～9時
1931年度	芝学級 Aクラス	東京市・日本成人教育協会共同主催	慶応義塾大学	5.12～7.7	毎週火金	6時～8時半
	芝学級 Bクラス	東京市・日本成人教育協会共同主催	慶応義塾大学	5.12～7.7	毎週火金	6時～8時半
	本所学級	東京市	江東小学校	9.21～11.24	毎週火木	6時半～9時
	芝学級	東京市	慶応義塾大学	9.21～11.25	毎週月水	6時半～9時
	神田学級	東京市・日本弘道会社会教化学院共同主催	日本弘道会社会教化学院	9.21～11.27	毎週月木	6時半～9時
	四谷学級	東京市	四谷第三小学校	12.1～2.15	毎週火金	6時半～9時
	芝学級	東京市・日本成人教育協会共同主催	慶応義塾大学	12.2～2.15	毎週月木	6時～8時半
	芝学級	東京市	神明小学校	5.2～7.7	毎週月木	6時～8時半
1932年度	日本橋学級	東京市	千代田小学校	5.3～7.8	毎週火金	6時～8時半
	芝学級	東京市・文部省	愛宕小学校	11.8～12.17	毎週火木土	6時半～9時
	日本橋学級	東京市・文部省	千代田小学校	11.7～12.16	毎週月水金	6時半～9時
	京橋学級	東京市・文部省	泰明小学校	1.18～3.8	毎週月水金	6時半～9時
	芝学級	東京市	東京高等工芸学校	6.7～7.21	毎週月水金	6時半～9時
1933年度	品川学級	東京市・文部省	立正大学	9.29～12.6	毎週月木	6時半～9時
	巣鴨学級	東京市・文部省	仰高尋常高等小学校	9.29～12.4	毎週火金	6時半～9時
	芝学級	東京市・文部省	神明小学校	9.29～12.6	毎週火金	6時半～9時
	日本橋学級	東京市・文部省	千代田小学校	9.29～12.4	毎週月木	6時半～9時
	日本橋学級	東京市	千代田小学校	2.5～3.26	毎週月木	6時半～9時
	芝学級	東京市	神明小学校	6.13～7.27	毎週月水金	6時半～9時
	芝学級	東京市・文部省	神明小学校	10.4～12.13	毎週月木	6時半～9時
1934年度	日本橋学級	東京市・文部省	千代田小学校	10.4～12.14	毎週火金	6時半～9時
	四谷学級	東京市・文部省	四谷第五小学校	10.4～12.13	毎週月木	6時半～9時
	品川学級	東京市	第一日野小学校	2.13～3.29	毎週月水金	6時半～9時
	日本橋学級	東京市	千代田小学校	2.13～3.30	毎週火木土	6時半～9時
	王子学級	東京市	王子高等小学校	6.3～7.17	毎週月水金	6時半～9時
	芝学級	東京市・日本成人教育協会共同主催	慶応義塾大学	6.4～7.18	毎週火木土	6時半～9時
1935年度	王子学級	東京市・文部省	王子高等小学校	10.9～12.5	毎週月木	6時半～9時
	品川学級	東京市・文部省	第一日野小学校	10.9～12.5	毎週月木	6時半～9時
	城東学級	東京市・文部省	第一亀戸小学校	10.10～12.6	毎週火金	6時半～9時
	芝学級	東京市	神明小学校	2.20～4.1	毎週月水金	6時半～9時
	日本橋学級	東京市	千代田小学校	2.28～4.2	毎週火木土	6時半～9時
	荒川会場	東京市・文部省	荒川高等小学校	10.9～12.11	毎週火金	6時半～9時
	本所会場	東京市・文部省	茅場小学校	10.9～12.10	毎週月木	6時半～9時
	品川会場	東京市・文部省	第一日野小学校	10.9～12.10	毎週月木	6時半～9時
1936年度	不詳	不詳	不詳	不詳	不詳	不詳
	不詳	不詳	不詳	不詳	不詳	不詳
	日本橋会場	東京市・文部省	千代田小学校	2.17～4.5	毎週月水金	6時半～9時
	芝会場	東京市・文部省	神明小学校	2.17～4.6	毎週火木土	6時半～9時
	下谷会場	東京市	東盛小学校	6.12～7.28	毎週月水金	6時半～9時
	芝会場	東京市・日本成人教育協会共同主催	慶応義塾大学	6.12～7.30	毎週火木土	6時半～9時
	品川会場	東京市・文部省	第二日野小学校	10.13～12.9	毎週月木	6時半～9時
	本所会場	東京市・文部省	茅場小学校	10.12～12.10	毎週火金	6時半～9時
1937年度	下谷会場	東京市・文部省	東盛小学校	10.13～12.9	毎週月木	6時半～9時
	芝会場	東京市	神明小学校	2.12～3.31	毎週火木土	6時半～9時
	日本橋会場	東京市	千代田小学校	2.12～3.30	毎週月水金	6時半～9時
	芝会場	東京市	神明小学校	2.12～3.31	毎週火木土	6時半～9時

【出典】東京市役所『東京市労務者輔導学級事業概況 各年度版』、東京市役所『東京市教育局社会教育課事業概況 各年度版』、文部省『労務者教育実施概要 昭和11年度』より筆者が作成。1936年度の二会場については不詳。

表2 1932年度の講義科目数、延回数、延時間数、学生数、関係者数一覧

学級名	科目数	延回数	延時間数	学生数			関係者数		
				申込者	許可者	修了者	講師	指導員	事務取扱
芝学級	12	35	58	116	49	40	12	1	5
日本橋学級	12	36	58	139	55	53	12	1	5
芝学級	7	38	54	73	48	42	6	1	5
日本橋学級	8	37	54	87	48	44	7	1	5
京橋学級	8	42	56	71	50	44	8	5	6
	47	188	280	486	250	223	45	9	26

【出典】東京市役所『昭和7年度 東京市労務者輔導学級事業概況』1933年、p.3より筆者が作成。

表3 1932年度の講義科目、講師、回数、時間数一覧

学級名	講義科目	講師	回数	時間数	学級名	講義科目	講師	回数	時間数
芝学級	労働法制	孫田 秀春	3	6	芝学級	最近の政治外交	神川 彦松	6	12
	カルテル及トラスト	服部文四郎	2	4		現下の経済問題	服部文四郎	6	12
	職業指導	水野 常吉	2	4		日本文化史	西村 眞次	6	12
	工場保険	荒山 隆	2	4		市政問題	岸壽 喜恵	1	2
	経済記事の読み方	小汀 利得	4	8		文章の作り方	内野 章	1	2
	職業と道德	藤岡眞一郎	1	2		音楽	伊藤 武	10	5
	能率増進	上野 陽一	2	4		運動	坂田伊勢生	8	4
	工場衛生	古瀬 安俊	2	4		論文演習			
	市政の知識	関野 嘉雄	1	2		研究会			
	工場体操	藤本 光清	1	2		見学	時事新報社		
	体育指導	山田 誠一	5	2.5		修学旅行	箱根		
	工場音楽	佐治 恒夫	10	5	日本橋学級	経済時局問題	小汀 利得	6	12
	見学	時事新報社				政治問題	高橋 清吾	6	12
	修学旅行	伊香保				精神の発達	松尾 長造	3	6
日本橋学級	論文演習					市政問題	岸壽 喜恵	1	2
	研究会					近世産業史	彦坂伊太郎	2	4
	経済地理	佐藤 弘	2	4		人生と社会	駒田 錦一	1	2
	決算報告	太田 哲三	3	6		音楽	伊藤 小作	10	5
	労働心理	淡路圓次郎	3	6		運動	西村 武夫	8	4
	最近経済史	彦坂伊太郎	1	2		論文演習			
	産業能率	佐藤 富治	3	6		研究会			
	世界経済事情	猪谷 善一	3	6		見学	時事新報社		
	景気と不景気	勝田 貞次	2	4		修学旅行	箱根		
	適材指導	稲葉 幹一	1	2	京橋学級	日本国民精神	友枝 高彦	4	8
	市政の知識	関野 嘉雄	1	2		現代の政治	高橋 清吾	4	8
	工場体操	三橋 義雄	1	2		宗教の真髓	小林 一郎	3	6
	体育指導	西村 武夫	8	4		経済時事問題	小汀 利得	4	8
	工場音楽	伊藤 小作	8	4		産業人の生活	氏家貞一郎	3	6
	見学	時事新報社				工場衛生	古瀬 安俊	2	4
	修学旅行	伊香保				工場体育	森 秀	10	5
	論文演習					工場音楽	椎野 開蔵	12	6
	研究会					論文演習			
						質問研究			
						修学旅行	清水港、三保松原、久能山、静岡		
						見学	多門中将・依田少将歓迎の夕、紀元節奉祝会		

【出典】東京市役所『昭和7年度 東京市労務者輔導学級事業概況』1933年、pp.3-7より筆者が作成。

B. 運営システム

表2は、事業が軌道に乗った1932年度の五つの学級に関し、科目数、学生数等をまとめたものである。申込者数486名中、250名の入学を許可し、全開期の5分の4以上を出席した223人が修了した。入学の制限があり、また、修了率は9割近い。学生募集方法について、「普通雑多なる大集会の席上、又は電車内、会館、停車場等にポスター貼付に依り応募者を得んとするは多く失敗に帰しがちで、寧ろ個人的勧誘、紹介が最も効果ある方法である。好都合には東京市に於ては工場管理者並に学級修了者諸氏が極めて熱心に学生募集の労に当り、毎回定員を超過するやうな状態で、何等の不安を感ずる必要なきに至つてゐる」⁽²⁵⁾と報告されており、大都市にありながら、匿名的手法ではなく、職場を単位とする人的つながりが有効だった。

他方、関係者を見ると、各分野の専門家である講師に加え、指導員と事務取扱が配置されている。市内の大学教員、マスコミ関係者、東京市関係者等が講師として招聘された。そして、指導員は、学生の講義の理解を促し、その他学級運営全般を手助けする補助教師的役割を担っていた。これは、「講義の聴き放しにあらずして補助教師の巧妙なる輔導によつて小論文又は感想文を時に綴らしめ、彼等をして自ら思考し判断せしめ、講義が彼等の血となり肉となるやうに努むる仕組」⁽²⁶⁾であり、学級毎に置かれている。入れ替わりがある講師とは違い、継続的に事業運営に関わっていた。また、学級生の中の適任者が選任されていた事務取扱は、出欠席の整理や学生との連絡等の事務を担当した。『「助言と鹽は乞はるる迄与ふる勿れ」の主義」⁽²⁷⁾の下、学生の自治訓練の一助として、各学級に複数名が配置されている。こうした人的体制から、学生の自主的参加を促す方針は明らかであった。

なお、表3は、同年度の講義科目の実例である。内容の幅が広いが、東京市は、まず、社会科学（経済学、政治学、文化史、経済地理等）を重視し、次いで、職業に直接関わる科目（能率増進、工場衛生、労働心理、工場会計等）を奨励し、工場衛生、能率増進、労働心理等の自主研究と論文演習につなげる、という労働者教育の理念を掲げた⁽²⁸⁾。そして、この指針が、市の社会教育事業として、

同時期に非職業的な成人教育を展開していた「市民講座」との大きな相違点でもあった⁽²⁹⁾。

なお、事業の進展と共に、増加する修了者への対応が新たな課題となる。そこで、「人は一生教育を受くべきものであり、又時代の変遷は絶えず新らしき問題を提供し、常に怠らず修養せずは所謂時代に遅れがちである。輔導学級に於て折角学問の面白さを味ひ、教育に対する興趣横溢せる時機に、何等の施設も講ぜずとすれば、輔導学級の効果も半減するものと云ふべきで、新春陽光を浴びて活発なる芽を出した草花を培養し、やがて爛漫たる花を咲かせ実を結ばせねばならむ」⁽³⁰⁾という観点から、修了後の輔導が始まる。1932年度より、「労働者輔導高等学級」に加え、「月例研究会」、「東京労輔合唱団」が発足している。その後、これらが継続されていることをふまえると、開始から約三年間で、運営システムの原型が完成した、と言えるだろう。東京市の代表的な社会教育事業に成長した発展プロセスをふまえて、次章では、この活動の特質を考察する。

Ⅲ. 東京市労働者輔導学級の特質

A. 主催パターンの多様性

従来、文部省の政策としての側面から、理解されてきた労働者輔導学級だが、前章の検討の結果、実際には、文部省の委嘱だけでなく、いくつかの主催パターンがあったことが判明した。特に、日本弘道会、日本成人教育協会との継続的な協力関係は、東京市の労働者輔導学級の性格に影響を与えることになった。

まず、1931年度の「神田学級」を東京市と共同主催し、1932年度から1937年度まで、修了者を対象とする「労働者輔導高等学級」を担ったのが、日本弘道会である。同会は、1887年、西村茂樹が設立した「東京修身学社」が前身の教化団体だが、1922年、附属教育機関として「社会教化学院」を開校している。「社会問題ノ一般知識ヲ普及シ社会教化事業ニ従事セントスル男女ニ必要ナル知識ヲ習得セシメ且ツ社会教育家社会事業家トシテ優良ナル人格ヲ養成スルヲ以テ目的」⁽³¹⁾とするもので、中等学校卒業者を主な対象に、専門学校に準じた教科を配し、1930年まで活動を続けた⁽³²⁾。

なお、池園哲太郎市社会教育課長は、「成人教育ノ概要」、「青年教化」等の授業を担当している。その後、同学院は、市内の青年団团员とその指導者の養成機関となり、1931年度には、「東京市労務者輔導学級」（神田学級）へと発展解消する。さらに、既述の通り、翌年度からは、「労務者輔導高等学級」と改称し、修了者の指導に当たることになった⁽³³⁾。同年度の場合、9月から11月までの毎週二回、神田区の日本弘道会を会場に、夜間二時間半活動し、道徳問題、経済問題、政治問題の講義を行った。入学者は100人、修了者は75名である⁽³⁴⁾。「本学院に於ては特に道徳団体としての使命に鑑み、之れが精神の振興に重点を置いて、他の学科講師は其の時に於て異るとも、又他の学級に於ては時に講義することなき場合にあつても、此の道徳の科は欠くことなく、これを以て本神田学級の大特色とはなしつつある」⁽³⁵⁾という報告にあるように、道徳・倫理科目を重視する弘道会の教育理念が、輔導学級の取り組みにも反映されていた。

もう一つの連携組織である日本成人教育協会は、1924年、慶應義塾大学の石田新太郎が設立した民間の成人教育団体である。宮坂広作は、この協会について、「日本において大学を中心とする民間有志の成人教育団体としては、最初にして唯一のものだった」⁽³⁶⁾と指摘している。同協会は、東京市と輔導学級を六回共同主催している他に、校舎の利用に便宜を図っており、市との協力関係がうかがえる。この点について、「本市と林慶應義塾大学学長幹旋の結果であつて、過日労働者輔導学級のうち芝学級が慶大校舎を利用したことから、林学長がこの種の講座に興味をもち是非市と共同で開設したいと望んで居たが、漸く市の社会教育課と同大学内日本成人教育協会との協議が纏りいよいよ実施されるようになった」⁽³⁷⁾との記録があり、大学当局の理解と支援があったことがわかる。

そもそも、石田は、なぜこのような成人教育を目的とする団体を設立したのであろうか。彼は、当時の日本の社会教育の実態を批判的に見ていた。「現に行はれて居る講演会演説会公衆娯楽会の如き所謂社会教育事業も成人教育の一端に相違ありませぬが、成人教育の本領は一定の志望者に対して定期的に継続的に組織的に教養を与へようとする

点に存するので、従来の社会教育事業の如く唯漫然と公衆に対するものではありませんぬ」⁽³⁸⁾と指摘しているように、社会教育界の主流に距離を置いていたのである。そして、成人教育の先進国として、英国を挙げ、とりわけ、オックスフォード及びケンブリッジ大学で実際に視察した少数者輔導学級を重視する。それは、「今や我国の教育は官私双方を挙げて大数教育に傾き過ぎている。十把一からげてある。大量生産を主眼する近代工場の風がある。経済的には結構かも知れんが行届いた教育の出来よう筈がない。人格の教育とか師弟の感化といふことは全く望めない」⁽³⁹⁾という問題認識からであった。

既に記したように、文部官僚の小尾や東京市の池園も、英国成人教育を評価したが、成人教育を日本に本格的に整備しようと、協会が、輔導学級を導入する「成人講座」の開設を「第一歩の事業」とした点で、先駆者の役割を担った、と言える。実際、「地方官庁又は自治体、地方教育会又は青年団等の何れかの諒解を得て、それと本協会との共同事業すること」⁽⁴⁰⁾という方針の下、1925年3月から大学、役所、小学校等で成人講座を実施していった。実のところ、東京市との最初の共同主催による労務者輔導学級は、同協会から見ると、17回目の成人講座に該当していた⁽⁴¹⁾。協会主催の輔導学級は、慶應義塾大学の校舎を会場に、同校の教員たちが、講師として協力している点の特徴であり、同校の大学拡張的性格を帯びている。

このように、東京市は、市内の有力な社会教化・成人教育団体との積極的な連携を図り、輔導学級を組織化していく。民間団体が自らの理念や実践の延長線上において、輔導学級を位置づけることのできる共同主催の方法を柔軟に採用することで、市の労務者輔導学級は、国家的統合だけではない、変化に富んだ内容を持つことになったのである。

B. 教育方法の特質と講師の人選

次に、この取り組みを、東京市の社会教育構想の文脈に位置づけつつ、その特質を考えてみたい。市の労働者を対象とする事業としては、「労働講習会」（1924年度）とその後継である「市民労働学院」（1925年度～1926年度）並びに「市民講座・労

働部」(1928年度～1929年度)を挙げることができる。

まず、「労働講習会」は、「労働者の成人教育であつて、成人労働者の求知心を充すと共に社会の一成員として共同生活を営むに必要な社会的訓練をなさんとするもの」⁽⁴²⁾である。1924年9月から12月の週三回の平日の夜間と第一・第三土曜日の夜間に、芝中学校を会場に開催された。これは、労働者を対象とする東京市の最初の試みであり、77名の修了者を記録している。

労働講習会を拡充したのが、「市民労働学院」(1925年4月設立)であつた。目的は変わらず、学修期間を6ヶ月間と延長し、本科(専門程度)と予科(中等程度)で計75名の受講者を対象に、毎週三回の夜間二時間半開講されている。翌年度には、さらに一校増設し、「市民労働学院規定」⁽⁴³⁾を制定したことで、教育活動の性格を強化した。この中で、「本学院ハ労働者ノ品格向上及社会的知識ノ進歩ヲ図リ市民ニ必要ナル社会的訓練ヲ施スヲ以テ目的トス」(第1条)とねらいを定め、予科の講義科目を、社会倫理、心理、法制、経済大意、西洋歴史、経済地理、生物学、国語、数学、英語とし、本科の科目を、経済原理、経済史及経済思想史、労働運動史、労働法制、社会政策、政治学、社会学、哲学史、英語と明示した(第14条)。各々の定員は50名で(第17条)、全会期の4分の3以上の出席者を修了者と規定している(第20条)。1926年度の場合、二校合わせた予科・本科在籍者152名中、修了者は43名(約28%)だった⁽⁴⁴⁾。

市民労働学院は、受講者を絞り、学問の系統的教授を重視する試みであつたが、二年間で終了している。一年の中断を経て、1928年度に、新しい労働者教育として発足したのが、市民講座の「労働部」である。「男女労働者の知識を啓発し、品性の向上を図る」⁽⁴⁵⁾目的の下、10月から12月まで市内4ヵ所(東京帝国大学、中和小学校、協同会館、東京女子高等師範学校)で一斉に短期の集中講座を開設するものであり、聴講者数は1,900名に及んだ⁽⁴⁶⁾。

以上、輔導学級の導入に至る労働者教育の経過を確認したが、学問の系統性を中心とする教育活動から、大衆的な短期講座まで幅広く試みており、市が、労働者教育のあり方を試行錯誤する過程を

うかがうことができる。これに対し、労働者輔導学級の場合、「講義に質問に音楽に体操に論文の演習に懇談に見学に遠足に真剣にいそしみ来つた場面或は英のチウトリヤルクラスに比するは僭越の嫌なしとせざるも、蓋し本市従来の労働者教育施設に於て最も優れたるものであつた事だけは確かである」⁽⁴⁷⁾と高く評価されており、この事業は、東京市から見れば、数年来にわたる労働者教育の模索の帰結という意味を持っていたのである。

輔導学級は、少人数で人格の接触を奨励した点で、従来の労働者教育とは一線を画するが、そこに至るプロセスは、輔導学級の土台をなすことになった。東京市は、1928年、『社会教育関係講師名簿』⁽⁴⁸⁾をまとめて、招聘したことのある専門家の把握を試みており、ここには、10領域、約700人の講師の氏名・住所・専門が記載されている。市内の豊富な人材とその活用が、労働者輔導学級における講師の適材配置を可能にしたのである。池園はこの利点に関し、次のように言及している。

「此の新教育は先ず第一に教師その人を得るの困難に逢着し、生徒をしてそこまで導かんとする非常な困難が存在するものである。併し我が東京市は幸に大正十三年に労働学院を創設し、同十五年に市民講座を開設して、その間の成人教育については少からぬ体験を有するものなるを以て、適当なる講師を見出すについては、さほどの困難を感じずるものでなく、又指導員を得るにも始めての事業と異なり幾多の便宜を有するものである」⁽⁴⁹⁾。

それでは、輔導学級の「適当なる講師」とは、いかなる人材であつたのだろうか。まず、第一に、「単なる学者であつては実務を通じての指導は出来ない。又単なる実務家であつては是れ又学理に暗いから有力なる指導は不可能である。随つて最もよく実務を体験した人であつて、而も学問的教養も相当にある人格者」⁽⁵⁰⁾が理想であり、学問と現場の架け橋となりうる人物である。指導では、学問の専門的な講義はもちろん、それに続く質問討議への対応も重視され、職業や生活との接点を説明する経験と能力が求められていた。これは、「生徒の大多数は勿論高度の学問を受けた人ではない。然し乍ら年齢の進んだ学生の中には尊い社会的経験を持つた人が少くない。また彼等の労働生活に於て尊い経験を持つ人が少くない。それ故

に輔導学級に於いては、それに関係する人々が深遠なる学問と、尊い社会的経験を吐露してお互いに人格の緊密を計り人格の陶冶をなさねばならぬ」⁽⁵¹⁾と学生が持つ人生的・実務的経験を評価し、それを活かす成人発達の支援の論理に通じていた。

第二に、隣人愛的な友愛の精神である。講義や討論だけでなく、見学や修学旅行も行い、学生と講師は、時間・空間を共有することが目指された。「教授科目について理論的にも实际的に深き造詣を有するのみならず、労働者を愛し彼等と応答する事に興味を持つ理想的の人たらざるを得ない。実に此の人間愛こそ最も貴重なるものであつて、之れあつて初めて学生の信頼を博し、輔導学級の特色である講師と学生との融合一致の妙境を現出する目的に副ふもので、本学級に招聘の講師各位は何れも理想的な労務者教育講師と推称するに吝かならざるものである」⁽⁵²⁾との指摘の通り、労働者の境遇を理解し、愛着や共感の形成を志向する講師が求められていたのである。学生の感想に、自分たちの心の中の思いを洞察してくれた講師への親愛の情にふれたものが少なくないことは⁽⁵³⁾、この観点からの講師の人选の意義を示している。

C. 職業と学問の相互関係

輔導学級は、従来の成人教育の非参加層である労働者を明確に対象に据えた点で、独自性を持つ。そして、労働者の生活や意見の尊重が、弾力的な事業運営に結びつき、次の報告の通り、人格教育から職業教育へと活動の重点が変化するのである。「従来の経験よりすれば都市に於ける労務者の大部分は学級に入つて単に人間としての完成を望むばかりで無く何か纏まつた知識技能を習得して置き度いと云ふ様な傾向が一般的に濃厚な様に思はれる。…而して之が労務者の思想善導と云ふ立場より見るも漠然たる皮相的思想善導を説くよりも事物の真相に徹せしめる如き方法が自然に其の趣旨にも適しはしないかと思ふ」⁽⁵⁴⁾。受講者が、輔導学級に、日々直面する実践的課題を解決する糸口を求めていることが、事業の実施段階で明らかになり、東京市は、発足時に設定した人格陶冶・常識養成の理念の調整を行うことになる。

ただし、これは、非職業的教養教育の範囲外の

問題であるため、職業と学問の相互関係を捉える別の視点が必要であった。そこで、「職業指導」(vocational guidance)の論理の影響が強まり、社会科学系の科目とともに、適材指導、能率増進、労働心理等の職業に関わる科目が重視されるのである。これは、輔導学級が、成人教育だけでなく、我が国の職業指導発達史に位置づけられていることから示唆される⁽⁵⁵⁾。

なお、各学級で奨励されていた体育や音楽は、職業生活と結びついた学科目と言えるだろう。「学生諸君が相当の年配の方が多いので、今更体操や音楽などとは思つた人が、最初は可也あつたし、正直の所自分なんか一寸そんな気もした事があるが、いざ体操と音楽を実際にやつて見ると、それが今度の輔導学級を、どれだけ規律あるものとなさしめ、又愉快なものとさせたか判らない」⁽⁵⁶⁾という高い評価は、主催者と参加者の双方から、度々報告されている。二つの科目は、日中の仕事で心身ともに消耗した労働者に生氣を与えるものであり、特に、体育は、非衛生的・変則的な工場労働に従事し、悪化した健康状態の回復を目指す取り組みとして、輔導学級の大きな特色になっていた。

このように、輔導学級は、市内の人材を活かし、人格的接触を可能にする少人数制教育方法を導入することで、従来までの非参加層へのアプローチを可能にした。また、受講者の実際の要望に応じ、非職業的教養教育とは異なる、職業指導の論理を重視したことは、労働者が自らの実務を省察する機会を創出した。この点が、市の社会教育構想における労働者教育としての継続性及び固有性を、この事業に付与した、と考えられるのである。

おわりに

本稿は、東京市の労務者輔導学級の成立・展開とその特質について、東京市の一次資料から検討し、独自の発展がみられたことを例証してきた。その中で明らかになったことは、次の二点である。

第一に、これまで、文部省の社会教育政策として理解されてきたこの事業ではあるが、東京市は、その積極的な受容から、独自の工夫・展開を試みていたことである。文部省の委嘱学級だけでなく、

市内の社会教化・成人教育に関わる民間団体との積極的な連携を図りつつ、活動を組織化していた。民間団体の理念を反映しうる共同主催形式を柔軟に採用することで、東京市の輔導学級は、国家的統合にとどまらず、変化に富んだ内容を持つことになったのである。

第二に、英国の輔導学級をモデルとし、人格的接触が可能な少人数制教育方法を導入することで、労働者教育の新しい世界を開拓したことである。労働者輔導学級は、1930年に創始された事業だが、東京市にとって、それは、数年来の労働者教育の模索の到達点であった。特に、統計に基づく開設場所の選定、学問と実務を架橋する講師の人选、労働者の経験を活かす視点や、職業指導の論理の重視は、労働者の实际的立場に即しつつ、日々の実務の省察を促した。ここから、東京市の労働者輔導学級は、欧米成人教育の影響の下、大都市の労働者の実態を織り込みつつ、市内の人材や民間団体との連携により実現した、戦前日本における数少ない本格的な労働者教育事業と見なすことができる。

ただし、市の輔導学級の中には、文部省の委嘱学級は存在したし、国家主義的、軍国主義的科目が配分されることはあった。また、国家的産業における責務や、国連進展への寄与を記した受講者の感想は皆無ではなかった⁽⁵⁷⁾。職業指導を介する国家的統合との緊張関係も指摘する必要がある。そこで、今後の課題として、担い手の理念的矛盾を含んだ労働者教育の論理の解明がある。第二に、戦時下も継続されている活動の全体を明らかにし、英国現地の tutorial class との比較考察によって、社会教育史における歴史的意義を考察することである。

両大戦間期の急激な都市化・産業化を背景に、新しい教育対象の創出と、それに伴う労働者教育の再編の文脈において、東京市は、英国の輔導学級の導入と意欲的展開を試みたのである。それは、明治以来の伝統的な社会教育の通念や制度では、対応することのできない課題であって、この点に、社会教育における労働者教育の位置づけと評価に関わる現代的問題が含まれている、と考える。

(付記)

本研究は、平成20年度科学研究費補助金(若手研究(B)) (19730495)の助成を受けたものである。

注・引用文献

- (1) 文部省『成人教育労働者教育実施概要 昭和4年度』1930年、p.185.
- (2) 東京市社会局社会教育課『欧州大陸に於ける成人教育』(東京市社会教育叢書 第6集) 1925年、東京市社会局『我国に於ける労働学校』(労働者教育に関する調査 1) 1925年。
- (3) 東京市文書課『都市教育行政に関する調査』(大都市行政比較調査報告 第4集) 1928年、pp.38-73.
- (4) 宮坂広作『近代日本社会教育政策史』国土社、1966年、pp.330-342、花香実『教化動員下の労働者教育』国立教育研究所編『日本近代教育百年史 第8巻 社会教育2』1974年、pp.515-576、大串隆吉『労働者教育』東京都立教育研究所編『東京都教育史 通史編三』1996年、pp.460-468.
- (5) 関直規『「帝都復興」前後における東京市社会教育政策の生成と展開—近代日本都市社会教育史の一局面—』東京大学大学院教育学研究科生涯教育計画コース社会教育学研究室『生涯学習・社会教育学研究』第22号、1997年、pp.11-22.
- (6) 『東京都教育史』は、震災後の教育の再生から、戦争によって変貌と崩壊と余儀なくされる、およそ1926年から1936年までを「復興期」と区分している。(齊藤太郎「東京の再生と教育」東京都立教育研究所編、*op.cit.*, pp.537-548.)
- (7) 新海英行・伊藤めぐみ・大村恵・山崎由可里・中山弘之・三枝明子・村瀬桃子『戦間期日本社会教育史の研究(その3) —小尾範治の社会教育論を中心として—』『名古屋大学教育学部紀要』(教育学) 1997年度、第44巻、第2号、1998年、pp.183-184. なお、「成人・労働者教育論」の分担執筆者は、村瀬桃子である。
- (8) 小尾範治『社会教育の新しい視野』『社会事業』第11巻、第10号、1928年1月、pp.66-70.
- (9) *Ibid.*, p.68.
- (10) *Ibid.*
- (11) 出席者は、松岡労働総同盟主事、末広・春山両東大教授、上田東京商大教授、矢吹前東京市社会局長、池園東京市社会教育課長、北岡社会局書記官、椎名霊岸小学校長、総田太郎吉(協調会)である。(宮坂、*op. cit.*, p.331.)
- (12) 大原社会問題研究所編『日本労働年鑑 昭和5年度』第11巻、1930年、p.427.
- (13) 池園哲太郎『労働者輔導学級の開設に就て』『東京市公報』No.1764、1930年1月11日、p.38.
- (14) 池園の主張は、次の指摘に端的に表れている。「元来英国に於ける成人教育に致しましても、或いは亜米利加の成人教育に致しましても、成人教育の目的は職業輔導を目的とせずして、文化の実現、人格養成が其目的になつて居ります…成人教育はパンの問題ではない。成人教育は人道主義から生まれ出た文化機関であります。」(池

- 園哲太郎「都市成人教育」文部省普通学務局『成人教育』東京實文館・帝国書院、1926年、p.373.)
- (15) 大原社会問題研究所編、*op.cit.*, pp.427-428.
- (16) 川本宇之介『社会教育の体系と施設経営 経営編』最新教育研究会、1931年、p.145.
- (17) 「労働者輔導学級学生募集要綱」東京市役所『昭和4年度 東京市労働者輔導学級事業概況』1930年、p.13.
- (18) *Ibid.*
- (19) 東京市役所『東京市第5回労働統計実地調査結果概要』1937年、p.7.
- (20) 橘清作「昭和10年度文部省委嘱労務者輔導学級王子、品川、城東三学級二関スル報告」文部省『昭和10年度 労務者輔導学級実施概要』1936年、p.32.
- (21) 藤岡眞一郎「三度輔導学級事業概況を報告するに当りて」東京市役所『昭和6年度 東京市労務者輔導学級事業概況』1932年、p.3.
- (22) 池園哲太郎「輔導学級の趣旨」東京市役所『昭和4年度 東京市労働者輔導学級事業概況』p.6.
- (23) 東京市役所『東京市の教育』1937年、p.136.
- (24) 齋藤助介「昭和12年度 労務者輔導学級実施成績報告に当りて」東京市役所『昭和12年度 労務者輔導学級事業概況』1938年、p.1.
- (25) 中野治雄「指導員の報告」東京市役所『昭和7年度 東京市労務者輔導学級事業概況』1933年、p.15.
- (26) 池園哲太郎、*op. cit.*, p.5.
- (27) 中野治雄・橘清作「指導員の報告」東京市役所『昭和6年度 東京市労務者輔導学級事業概況』1932年、p.41.
- (28) 中野治雄、*op. cit.*, p.15.
- (29) 関直規「成人教育の世界都市の構想と社会教育の改造 — 東京市の『市民講座』の開発・実施過程 —」『弘前学院大学文学部紀要』第44号、2008年、pp.61-74.
- (30) 東京市役所『昭和7年度 東京市労務者輔導学級事業概況』1933年、p.9.
- (31) 「日本弘道会社会教化学院学生募集要綱」『弘道』第418号、1927年3月、添付表。
- (32) 日本弘道会百十年史編集委員会編『日本弘道会百十年史』日本弘道会、1996年、pp.330-345.
- (33) *Ibid.*, pp.422-423.
- (34) 東京市役所『昭和7年度 東京市労務者輔導学級事業概況』1933年、pp.9-10.
- (35) 「労務者輔導高等学級開講式」日本弘道会『弘道』第486号、1932年11月、p.64.
- (36) 宮坂広作『近代日本社会教育史の研究』法政大学出版局、1968年、p.407.
- (37) 「成人講座 労務者輔導学級の開講」『東京市公報』No.1810、1930年5月6日、p.781.
- (38) 石田新太郎『成人教育施設案内』開発社、1925年、pp.56-57.
- (39) *Ibid.*, p.46.
- (40) *Ibid.*, pp.73-74.
- (41) 「成人講座について」『成人』第6巻、第7号、1931年7月、p.57.
- (42) 東京市社会局社会教育課『東京市社会局社会教育課事業概況 大正14年』1925年、p.30.
- (43) 「市民労働学院規程」『東京市公報』1210号、1926年5月1日、p.835.
- (44) 東京市社会局『大正15年度・昭和元年度 東京市社会局年報 第7回』p.96.
- (45) 東京市役所『昭和3年度 東京市教育局社会教育課事業概況』p.28.
- (46) *Ibid.*
- (47) 稲葉幹一「小金井遠足を通じて観たる労働者輔導学級の感想」東京市役所『東京市広報』No.1793、1930年3月22日、p.505.
- (48) 東京市教育局社会教育課『社会教育関係講師名簿』1928年。
- (49) 池園哲太郎、*op. cit.*, p.6.
- (50) 藤岡眞一郎「将来に対する五つの希望」東京市役所『昭和7年度 東京市労務者輔導学級概況』1933年、p.2.
- (51) 彦坂伊太郎「指導員の報告」東京市役所『昭和4年度 東京市労働者輔導学級事業概況』1930年、p.49.
- (52) 中野治雄、*op. cit.*, p.15.
- (53) 例えば、次のような感想がある。「先ず最初に思ひ出されるのは、教鞭を取られた諸先生方が私達生徒の気持を、よく洞察せられ、極めて平易に、面白く実例を引用せられて、お話し下された事で、昼間のお仕事の疲れを癒すべき夜の時間を、私達の知識の啓発の為に分かれたことを思ひ合せ、感謝に堪へない事です。」「(北原梅雄「輔導学級を終りて」東京市役所『昭和9年度 東京市労務者輔導学級事業概況』1935年、p.15.)
- (54) 中野治雄・橘清作、*op. cit.*, p.41.
- (55) 小野磐彦「職業指導30年」『職業指導』第29巻、第5号、1956年6月、p.75. なお、輔導学級の英訳として、'tutorial class' ではなく、'guidance class' が選択されていることから、職業指導の論理の影響がうかがえる。(Tokyo Municipal Office, *Education in Tokyo*, 1937, p.239.)
- (56) 磯村英一「指導員の報告」東京市役所『昭和4年度 東京市労働者輔導学級実施概況』1930年、p.65.
- (57) 横瀬博典「学級愚感」東京市役所『昭和12年度 東京市労務者輔導学級事業概況』1938年、pp.18-21.